課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	消防計画の策定事務	様々な災害に対処するため、消防機関の具体的な活動計画を作成し市民生活の安全を確保する。	職員団員	内部									必要箇所の修正を行うなど、適切に事務を行っており、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
1		消防計画の策定事務						消防計画の修正	修正回数	年１回	年１回					消防計画の修正	更新回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
2	総	消防警備計画の策定事務	大岡祭、花火大会等の警備計画の作成及び警備活動を実施し市民の安全を確保する。	職員団員	内部									計画のとおり、適切に事務を実施し、成果が出ている。	A				95						現状維持						なし			維持
2		消防警備計画の策定事務						警備計画の作成・警備の実施	作成・警備回数	年４回	年４回					警備計画の作成・警備の実施	作成・警備回数	年４回		95								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
3	総	消防隊及び消防団の出動区域計画策定事務	消防隊及び消防団が災害に対し、迅速に対応するための効率的な出動区域を作成する。	職員団員	内部									硫化水素の発生等新たな災害が発生したため、特殊災害に対する出動を見直し将来的な不安要素を解消することができた。	A										現状維持						なし			予算なし
3		消防隊及び消防団の出動区域計画策定事務						消防隊及び消防団の出動区域の見直し	消防隊及び消防団の出動可能日数	３６５日	３６５日					消防隊及び消防団の出動区域の見直し	消防隊及び消防団の出動可能日数	３６５日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
4	総	消防職員及び消防団員の動員計画策定事務	大規模災害時に消防職員及び消防団員を招集するための動員計画を作成し、迅速な災害対応を図る。	職員団員	内部									適切な動員が図れるよう、消防計画の修正を行った。	A										現状維持						なし			予算なし
4		消防職員及び消防団員の動員計画策定事務						消防職員及び消防団員の動員計画の見直し	動員計画に基づく動員可能日数	３６５日	３６５日					消防職員及び消防団員の動員計画の見直し	動員計画に基づく動員可能日数	３６５日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
5	総	特殊災害活動に関する措置事務	放射性同位元素の取扱事業所を事前に把握し、事故発生時の被害を軽減する。	職員市民	義務									硫化水素の発生事案や塩素ガス発生事故が発生したため、現場広報を実施し、被害の軽減を図ることができた。	A										現状維持						有り			予算なし
5		特殊災害活動に関する措置事務						放射性同位元素取扱事業所の変更の登録	放射性同位元素取扱事業所の変更登録漏れ件数	０件	０件					放射性同位元素取扱事業所の変更の登録	放射性同位元素取扱事業所の変更登録漏れ件数	０件										可	必要	不可	不可	無	有り		再任用職員等の活用が可能	予算なし
5		特殊災害活動に関する措置事務						特殊災害発生時における付近住民への現場広報	現場広報実施可能日数	３６５日	３６５日					特殊災害発生時における付近住民への現場広報	現場広報実施可能日数	３６５日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
6	総	災害予知情報に関する事務	災害に関する様々な情報を市民等へ周知することにより、災害による被害の軽減を図る。	市民	義務							92		崖崩れ危険箇所の調査及び台風等による降雨情報を収集し、防災部局と連携した市民への周知を行った。	A										現状維持						なし			予算なし
6		災害予知情報に関する事務						台風による降雨や河川の洪水情報の収集及び報告	台風情報及び洪水情報の収集可能日数	３６５日	３６５日		92			台風による降雨や河川の洪水情報の収集及び報告	台風情報及び洪水情報の収集可能日数	３６５日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
7	総	災害情報の収集・報告事務	災害に関する様々な情報を収集し、適切な消防活動の遂行を図り、災害即報を関係機関に提供する。	県、国	内部							64		カメラや地図を購入し、より具体的な災害情報の収集・報告を行うことができた。	A				119						拡大						なし			維持
7		災害情報の収集・報告事務						市内で発生した災害情報の収集	災害情報収集可能日数	３６５日	３６５日		64			市内で発生した災害情報の収集	災害情報収集可能日数	３６５日		119								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
7		災害情報の収集・報告事務														市内で発生した災害情報を、タクシー会社等から収集する。	情報提供を受ける会社の数	６社										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
8	総	消防水利施設の設置・整備事業	防火水槽及び消火栓を設置し、管理することにより迅速な消火活動を行うための環境を整備する。	職員団員	施整	防火水槽設置事業	防火水槽設置事業					18,025		震災対策として延焼の危険性が高い地域に防火水槽を設置し、消防水利が不足している地域に消火栓を設置した。	A				6,607				未	高	高	高	現状維持						有り			維持
8		消防水利施設の設置・整備事業						消防水利標識看板の交換	消防水利標識看板の交換数	１０箇所	１０箇所		105			消防水利標識看板の交換	消防水利標識看板の交換数	１０箇所		68							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
8		消防水利施設の設置・整備事業						消防水利の修繕	修繕等箇所数	１箇所	２箇所		346			消防水利の修繕	修繕等箇所数	３箇所		571							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
8		消防水利施設の設置・整備事業						消火栓の表示ライン塗装委託	塗装箇所数	１１９箇所	１００箇所		452			消火栓の表示ライン塗装委託	塗装箇所数	１００箇所		450							可	必要	済	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
8		消防水利施設の設置・整備事業						消防水利の借地に関する事務	事務処理の回数	年１回	年１回		1,359			消防水利の借地に関する事務	事務処理の回数	年１回		1,518							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
8		消防水利施設の設置・整備事業						消防水利（防火水槽、消防井戸）の解体	解体箇所数	３箇所	４箇所		775			消防水利（防火水槽、消防井戸）の解体	解体箇所数	４箇所		4,000							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
8		消防水利施設の設置・整備事業						防火水槽新設工事	設置箇所数	１箇所	１箇所		14,988														不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
9	総	茅ヶ崎市消防警戒区域通行証発行事務	災害の発生に伴い設定した警戒区域の通行証を議員や関係者に発行する。	関係者	義務									消防警戒区域通行証の発行が滞りなく実施できた。	A											現状維持						有り			予算なし
9		茅ヶ崎市消防警戒区域通行証発行事務						茅ヶ崎市消防警戒区域通行証の発行	通行証発行可能日数	３６５日	３６５日					茅ヶ崎市消防警戒区域通行証の発行	通行証発行可能日数	２４１日									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
10	総	消防の相互応援協定に関する事務	大規模な災害が発生し、本市の消防機関では対応できない場合に相互応援協定に基づいた応援要請を行う。	他市消防職員及び団員並びに事業所	義務							204		緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練が神奈川県を会場として実施され、受援体制の検証を行うことができた。	A				341							現状維持						なし			維持
10		消防の相互応援協定に関する事務						神奈川県下消防相互応援協定に伴う事務	応援協定の見直し回数	必要に応じた回数	０回					神奈川県下消防相互応援協定に伴う事務	応援協定の見直し回数	必要に応じた回数									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
10		消防の相互応援協定に関する事務						緊急消防援助隊の応援・受援に関する事務	応援準備日数	３６５日	３６５日		204			緊急消防援助隊の応援・受援に関する事務	応援準備日数	３６５日		341							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
11	総	消火栓補償協定事務	県企業庁水道営業所と消火栓の設置及び維持管理に係る補償協定を締結し、消火栓の維持管理を適切に行う。	企業庁	義務	消火栓設置事業	消火栓設置事業					6,172		消火栓保障協定に基づいた、適切な管理ができた。	A				10,331		５	消火栓設置事業				現状維持						なし			維持
11		消火栓補償協定事務						公設消火栓の設置	設置数	３基	３基		3,397			公設消火栓の設置	設置数	２基		3,000	５	消火栓設置事業					不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
11		消火栓補償協定事務						公設消火栓の維持管理補償費に関する事務	締結時期	平成２０年４月	平成２０年４月		2,775			公設消火栓の維持管理補償費に関する事務	締結時期	平成２１年４月		7,331							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
12	総	まちづくり条例による、開発行為に伴う消防水利等の協議事務	開発行為に伴う消防水利等事前協議を行うことにより、消防活動に必要な消防水利や活動空地を確保する。	開発業者	政策									開発行為に伴う消防水利等事前協議を行い、消防活動に必要な消防水利や活動空地を確保することができた。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
12		まちづくり条例による、開発行為に伴う消防水利等の協議事務						開発行為に伴う消防用施設の設置に関する事前協議	窓口開設日数	２４３日	２４３日					開発行為に伴う消防用施設の設置に関する事前協議	窓口開設日数	２４１日										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
12		まちづくり条例による、開発行為に伴う消防水利等の協議事務						開発行為の完了検査	完了検査数	必要に応じた件数	１３件					開発行為の完了検査	完了検査数	必要に応じた件数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
13	総	消防訓練に関する事務	消防訓練を実施し消防職員の資質の向上及び消防力の充実強化を図る。	職員団員	内部									図上訓練及び県衛生研究所における特殊災害を想定した訓練を実施することにより、消防職員の資質の向上及び消防力の充実強化を図ることができた。	A				800		6	大規模消防訓練の実施					現状維持						なし			維持
13		消防訓練に関する事務						消防部隊の訓練実施	訓練回数	年２回	年４回					消防部隊の訓練実施	訓練回数	年３回		800	6	大規模消防訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
13		消防訓練に関する事務						茅ヶ崎市防災訓練の実施	訓練回数	年１回	0回					茅ヶ崎市防災訓練の実施	訓練回数	年１回			6	大規模消防訓練の実施						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
14	総	火災統計事務	火災統計を行うことにより、火災原因や火災の発生傾向などを把握し、火災予防に活用する。	国、県	内部									平成２０年中に発生した火災の統計作業を１００％実施することができた。	A											現状維持						有り			予算なし
14		火災統計事務						火災統計事務	火災統計入力達成度	１００％	１００％					火災統計事務	火災統計入力達成度	１００％										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
15	総	災害時協力事業所登録制度	市内及び近隣市町の事業所の人員、資機材及び技術等を活用し、災害による被害の軽減を図る。	市内の事業所	政策	災害時協力事業所登録制度の推進	災害時協力事業所登録制度の推進					294		災害時協力事業所にプレートを表示し、企業イメージをアップする支援を行うことにより、未登録の事業所に対する本制度の理解を求めやすい環境を作ることができた。	A						3	災害時協力事業所登録制度	未	高	高	高	現状維持									予算なし
15		災害時協力事業所登録制度						消防活動協力事業所登録制度事務	登録事業所数	２０事業所	２０事業所		294			消防活動協力事業所登録制度事務	登録事業所数	２０事業所			3	災害時協力事業所登録制度						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16	総	消防車両・資機材等の整備更新計画の策定	消防力を充実強化するため、消防車両・資機材等の整備更新計画の策定を行う。	市民・市内事業者等	義務	消防ポンプ自動車等整備事業	消防ポンプ自動車等整備事業					102,723		消防車両・資機材中長期整備指針が作成され、今後成果が見込める。	A				63,027		1	消防車両・資機材等の整備					現状維持						なし			維持
16		消防車両・資機材等の整備更新計画の策定						消防車両・資機材等の整備更新計画の策定	策定回数	年１回	１回作成					消防車両・資機材中長期整備指針の検討	検討回数	３６５日			1	消防車両・資機材等の整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
16		消防車両・資機材等の整備更新計画の策定						消防車両の更新	更新完了台数	5台	5台		102,723			消防車両の更新	更新完了台数	2台		63,027	1	消防車両・資機材等の整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
16		消防車両・資機材等の整備更新計画の策定						消防車両等の仕様書（案）の作成	作成回数	年５回	年５回					消防車両等の仕様書（案）の作成	作成回数	年２回			1	消防車両・資機材等の整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
17	総	消防資機材の導入	消防力の充実強化を図るための消防資機材を導入する、	市民・市内事業者等	義務		消防資機材整備事業					9,791		目標とした車両・資機材が整備でき、成果が出ている。	A				5,120							現状維持						なし			維持
17		消防資機材の導入						消防資機材の導入の実施	導入完了率	１００％	ボート６艇、エンジンカッター６機、チェンソー６機		9,791			消防資機材の導入の実施	導入完了率	１００％		5,120							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
18	総	消防機械器具及び通信施設の操作技術の訓練指導	消防車両、資機材及び通信施設の的確な取扱いをするための指導を行う。	職員	義務									目標とした車両・資機材の整備に伴う訓練指導ができ、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
18		消防機械器具及び通信施設の操作技術の訓練指導						消防車両、資機材及び通信施設取扱に係る指導の実施	指導回数	年５回	５台に対し５回実施					消防車両、資機材及び通信施設取扱に係る指導の実施	指導回数	年２回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
19	総	消防車両の配置転換	地域防災体制の充実のため、適正な消防車両の配置転換を行う。	市民・市内事業者等	義務									消防車両の点検整備に伴う配置転換運用を行い、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
19		消防車両の配置転換						消防車両の配置転換の実施	消防車両の出動可能日数	３６５日	３６５日全日出動可能					消防車両の配置転換の実施	消防車両の出動可能日数	３６５日									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
20	総	消防機械器具の維持管理	初動態勢を確保するため、消防車両、資機材等の適正な維持管理を行う。	市民・市内事業者等	義務							12,740		消防車両・資機材の維持、修繕が行われ、成果が出ている。	A				14,465							現状維持						有り			維持
20		消防機械器具の維持管理						維持修繕の実施	消防車両の出動可能日数	３６５日	３６５日全日出動可能		12,740			維持修繕の実施	消防車両の出動可能日数	３６５日		14,465							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
21	総	自動車検査・定期点検	初動態勢を確保するため、消防車両の適正な維持管理を行う。	市民・市内事業者等	義務							794		目標とした消防車両の定期点検が行われ、成果が出ている。	A				810							現状維持						有り			維持
21		自動車検査・定期点検						自動車検査・定期点検の実施	出動可能な消防車両の台数	６８台	６８台の点検、整備を実施		794			自動車検査・定期点検の実施	出動可能な消防車両の台数	６８台		810							可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
22	総	安全運転管理者会関連事務	安全運転管理者会に関連する事務を行う。	職員・団員	義務							33		安全運転に対する取り組みが、年間通して実施でき、成果が出ている。	A				33							現状維持						なし			維持
22		安全運転管理者会関連事務						消防車等の安全運転教育	安全運転講習の開催回数	年１回	１回実施		33			消防車等の安全運転教育	安全運転講習の開催回数	年１回		33							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
22		安全運転管理者会関連事務						優良安全運転者表彰上申事務	上申回数	年１回	１回実施					優良安全運転者表彰上申事務	上申回数	年１回									不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
23	総	消防団編成表、消防団員録の作成管理及び統計事務	消防団編成表及び消防団員録の作成及び管理を行う。	団員	義務									消防団員の入団、退団に伴い、団員録が随時作成され、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
23		消防団編成表、消防団員録の作成管理及び統計事務						編成表及び消防団員録の作成及び管理	作成回数	年１回	６回実施					女性消防団の新規編成、及び消防団員録の作成	団の編成及び団員録作成	１００％									可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
24	総	消防団員の被服貸与・管理	消防団員の被服の貸与及び貸与品の管理を行う。	団員	義務							932		消防団員の入団、退団に伴い、被服の貸与等が随時行われ、成果が出ている。	A				1,576								拡大						有り			増やす
24		消防団員の被服貸与・管理						被服の貸与及び貸与品の管理	団員に対する被服の貸与率	１００％	新入団員１８人、階級変更１０３人		932			新規女性消防団員への被服の貸与及び管理	女性消防団員を含む団員に対する被服の貸与率	１００％		1,576								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	増やす
25	総	消防団員の任免懲戒・処分及び経歴証明書の発行事務	消防団員の入団、退団、懲戒、処分及び経歴証明書の発行に伴う任免事務を行う。	団員	義務									消防団員の入団、退団に伴う事務が随時行われ、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
25		消防団員の任免懲戒・処分及び経歴証明書の発行事務						入団、退団、懲戒、処分及び経歴証明書の発行に伴う任免事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	１００％	１００％（入団１８人、退団１９人）					入団、退団、懲戒、処分及び経歴証明書の発行に伴う任免事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	１００％										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
26	総	公務災害申請事務	消防団員の公務災害申請事務を行う。	団員	義務							1,576		消防団員等の公務災害補償に伴う事務が適切に行われ、成果が出ている。	A				1,583								拡大						なし			増やす
26		公務災害申請事務						公務災害申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	１００％	１００％（１件）		1,576			公務災害申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	１００％		1,583								不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
27	総	表彰上申に係る事務	消防団員の表彰上申事務を行う。	団員	義務									消防団員の表彰上申に伴う事務が適切に行われ、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
27		表彰上申に係る事務						表彰上申に係る事務	上申対象の案件に対し適切に事務執行した割合	１００％	１０回					表彰上申に係る事務	上申対象の案件に対し適切に事務執行した割合	１００％										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
28	総	消防団年間行事予定表作成事務	消防団が年間に実施する、行事の予定表作成事務を行う。	団員	義務									消防団の年間計画などの予定表作成に伴う事務が適切に行われ、成果が見込める。	A												現状維持						有り			予算なし
28		消防団年間行事予定表作成事務						行事の予定表作成事務	予定表作成終了時期	平成２１年１月	平成２１年１月					行事の予定表作成事務	予定表作成終了時期	平成２２年１月										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
29	総	条例等改正等事務	政令等の改正に伴う、条例等の改正及び消防団内規の策定事務を行う。	団員	義務									条例、規則等に伴う事務が適切に行われ、成果が出ている。	A												現状維持						なし			予算なし
29		条例等改正事務						条例等の改正及び消防団内規の策定事務	策定回数	必要に応じた回数	３件					条例等の改正及び消防団内規の策定事務	策定回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
30	総	訓練礼式、機械器具取扱及び消防繰法の指導	地域防災体制の充実のため、消防団員の訓練礼式、機械器具及び消防繰法の指導をする。	団員	義務									消防団員に対する訓練指導が適切に行われ、成果が出ている。	A												現状維持						有り			予算なし
30		訓練礼式、機械器具取扱及び消防繰法の指導						消防団員の訓練礼式、機械器具及び消防繰法の指導	指導回数	年４回	年４回					消防団員の訓練礼式、機械器具及び消防繰法の指導	指導回数	年４回										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
31	総	消防団員退職報償金請求申請事務	消防団員の退職に伴い、消防団員退職報償金請求申請事務を行う。	団員	義務							13,525		消防団員の退職報償に伴う事務が適切に行われ、成果が出ている。	A				16,592								拡大						有り			増やす

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
31		消防団員退職報償金請求申請事務						消防団員退職報償金請求申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	１００％	１００％（退団者１９人分）		13,525			消防団員退職報償金請求申請事務	該当案件に対し適切に事務執行した割合	１００％		16,592								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	増やす
32	総	報酬・費用弁償の集計事務	消防団員の報酬及び費用弁償の集計事務を行う。	団員	義務							24,535		消防団員に対する報酬、費用弁償に伴う事務が適切に行われ、成果が出ている。	A				25,810								拡大						有り			増やす
32		報酬・費用弁償の集計事務						報酬及び費用弁償の集計事務	集計回数	年５回	年５回		24,535			報酬及び費用弁償の集計事務	集計回数	年５回		25,810								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	増やす
33	総	消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定	消防力を充実強化するため、消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定を行う。	団員	義務							3,183		消防車両、資機材中長期整備指針が作成され、成果が見込める。	A				3,477								現状維持						なし			維持
33		消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定						消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定	策定回数	年１回	１回					消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定	策定回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
33		消防団車両・資機材等の整備更新計画の策定						消防団車両・資機材等の維持管理	維持管理日数	３６５日	３６５日実施		3,183			消防団車両・資機材等の維持管理	維持管理日数	３６５日		3,477								不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
34	総	消防団器具置場の建設計画の策定	地域防災体制の充実のため、消防団器具置場の建設計画の策定をする。	市民・市内事業者等	義務	消防団拠点施設等整備事業								老朽化した消防団器具置場の建設について協議され、成果が見込める。	A												現状維持						なし			予算なし
34		消防団器具置場の建設計画の策定						消防団器具置場の建設計画の策定	策定期限	平成２１年３月	平成２１年３月					消防団器具置場の建設計画の策定	策定期限	平成２２年３月										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
35	総	消防団器具置場の維持管理	地域防災体制の充実のため、消防団器具置場の維持管理を行う。	市民・市内事業者等	義務							3,273		消防団器具置場の修繕、光熱費等に伴う事務を行い、成果が出ている。	A				29,676								現状維持						有り			維持
35		消防団器具置場の維持管理						消防団器具置場の維持管理	維持管理日数	３６５日	３６５日		3,273			消防団器具置場の維持管理	維持管理日数	３６５日		29,676								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
36	総	消防協会関連事務	消防協会の関連事務を行う。	団員	義務							1,842		全国、神奈川、湘南地区の各消防協会の事務を行い、成果が出ている。	A				1,833								現状維持						有り			維持
36		消防協会関連事務						消防協会の関連事務	会議回数	年６回	年６回		1,842			消防協会の関連事務	会議回数	年６回		1,833								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
37	総	消防団員互助会関連事務	消防団員互助会の関連事務を行う。	団員	義務							1,830		消防団互助会に伴う事務を行い、成果が出ている。	A				1,830								現状維持						有り			維持
37		消防団員互助会関連事務						消防団員互助会の関連事務	会議回数	年４回	年４回		1,830			消防団員互助会の関連事務	会議回数	年４回		1,830								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
38	総	茅ヶ崎市消防団協力事業所表示制度構築事務	地域防災の充実のため、消防団と事業所の連携・協力体制を強化し、団員の確保及び活動環境の整備図る。	団員・市内事業者等	政策		茅ヶ崎市消防団協力事業所表示制度												41		2	茅ヶ崎市消防団協力事業所表示制度	未	高	高	高	現状維持						有り			維持
38		茅ヶ崎市消防団協力事業所表示制度構築事務														消防団協力事業所表示制度認定事務	認定事業所数	１０事業所		41	2	茅ヶ崎市消防団協力事業所表示制度						可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
39	総	通信機器操作の指導	災害通報の適切な受信、並びに消防部隊への的確な出動指令のための指導をする。	職員	内部									災害通報の適切な受信、並びに消防部隊への適切な出動指令を行い、成果が出ている。	A												現状維持										予算なし
39		通信機器操作の指導						通信機器操作の指導	技術の習得率	１００％	１００％					通信機器操作の指導	技術の習得率	１００％										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
40	総	消防緊急情報システム運用管理	通信体制を確保するため、消防緊急情報システムの適正な運用と維持管理をする。	災害又病気、けが、事故等に遭った市民	義務							48,065		目標とした期限までに事務を行い、成果が出ている。	A				33,059							拡大									増やす
40		消防緊急情報システム運用管理						施設保守委託	定期点検の回数	年１回	年２回		17,976			施設保守委託	定期点検の回数	年１回		18,501							不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
40		消防緊急情報システム運用管理						発信地表示装置保守	定期点検の回数	年１回	年２回		1,365			発信地表示装置保守	定期点検の回数	年１回		1,365							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
40		消防緊急情報システム運用管理						ＵＵＩ機能追加改修委託（IP・携帯電話発信地表示の整備に含まれる。）	改修委託期限	平成２０年１０月	平成20年10月1日から運用開始																									
40		消防緊急情報システム運用管理						ＩＰ・携帯電話発信地表示（UUI機能追加を含む。）	改修委託期限	平成２０年１０月	平成20年10月1日から運用開始		16,275																								
40		消防緊急情報システム運用管理						システム運用	システム稼働日数	３６５日	３６５日		12,449			システム運用	システム稼働日数	３６５日		13,193							不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
41	総	消防緊急情報システム運用管理に係る消耗品整備	通信体制を確保するため、消防緊急情報システムの適正な運用と維持管理をする。	災害又病気、けが、事故等に遭った市民	義務							2,190		適切に事務を行っており、成果が出ている。	A				2,201							現状維持						有り			維持
41		消防緊急情報システム運用管理に係る消耗品整備						消耗品の交換に係る事務	システム稼働日数	３６５日	３６５日		1,244			消耗品の交換に係る事務	システム稼働日数	３６５日		1,244								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
41		消防緊急情報システム運用管理に係る消耗品整備						システムの修繕	システム稼働日数	３６５日	３６５日		946			システムの修繕	システム稼働日数	３６５日		957								可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	維持
42	総	消防救急無線関連事務	消防救急無線に関する事務をする。	電波管理局	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
42		消防救急無線関連事務						無線開局申請事務	無線開局申請事務回数	必要に応じた回数	６回					無線開局申請事務	無線開局申請事務回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
42		消防救急無線関連事務						無線定期検査関連事務	無線定期検査関連事務回数	年１回	年１回					無線定期検査関連事務	無線定期検査関連事務回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
42		消防救急無線関連事務						運用関連事務	運用関連事務実施率	１００％	１００％					運用関連事務	運用関連事務実施率	１００％										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
42		消防救急無線関連事務						従事者選解任届事務	従事者選解任届回数	必要に応じた回数	１回					従事者選解任届事務	従事者選解任届回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
43	総	消防救急無線管理・申請・保管事務	無線保守点検表の管理・免許状の申請保管をする。	電波管理局	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
43		消防救急無線管理・申請・保管事務						無線保守点検表の管理	無線保守点検回数	年１回	年１回					無線保守点検表の管理	無線保守点検回数	年１回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
43		消防救急無線管理・申請・保管事務						免許状の申請保管	免許状の申請保管漏れ数	０回	０回					免許状の申請保管	免許状の申請保管漏れ数	０回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
44	総	消防超短波無線局管理運用規程の策定	消防超短波無線局管理運用規程の策定をする。	電波管理局	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						なし			予算なし
44		消防超短波無線局管理運用規程の策定						管理運用規程の策定	改正回数	必要に応じた回数	０回					管理運用規程の策定	改正回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
702	総	無線感度の調査	無線感度の調査をする。	電波管理局	義務									適切に調査を行っており、成果が出ている。	A																					
702		無線感度の調査						無線感度の調査	無線感度の調査実施率	１００％	１００％																									
45	総	消防救急無線の運用	通信体制を確保するため、消防緊急情報システムの適正な運用と維持管理をする。	電波管理局	政策									適正な運用と維持管理を行っており、成果が出ている。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			予算なし
45		消防救急無線の運用						無線機器運用の研究	運用研究の実施率	１００％	１００％					無線機器運用の研究	運用研究の実施率	１００％										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
45		消防救急無線の運用						無線機の配置転換	無線機の配置転換回数	必要に応じた回数	６回					無線機の配置転換	無線機の配置転換回数	必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
46	総	災害通報の受信及び出動指令	市民からの119番通報を受信し、消防緊急通報システムを活用することにより災害事案に対応する。	災害又病気、けが、事故等に遭った市民	義務									市民からの119番通報を受信し、消防緊急通報システムを適正に活用することにより、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
46		災害通報の受信及び出動指令						１１９番通報の受信	１１９番通報受け漏れ回数	０回	０回					１１９番通報の受信	１１９番通報受け漏れ回数	０回										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
46		災害通報の受信及び出動指令						選別された消防車両等への指令操作	該当案件に対し適切に指令操作した割合	１００％	１００％					選別された消防車両等への指令操作	該当案件に対し適切に指令操作した割合	１００％										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
47	総	災害及び気象情報の受信及び伝達	市民からの災害情報や気象情報を受信し、災害対応の準備を行い、関係機関へ伝達する。	災害又病気、けが、事故等に遭った市民	義務									市民ニーズはあり、制度の積極的な周知により、今後の成果が見込める。	A											現状維持						有り			予算なし

課かい名	警防課

警防課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業区分	実施計画 第４次 実施計画事業名	実施計画 第５次 実施計画事業名	平成２０年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 252,405	活動ごとの決算額 252,405	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	平成２１年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 219,666	活動ごとの予算額 219,666	21年度業務計画における課の重点事業 優先順位	重点事業の名称	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
47		災害及び気象情報の受信及び伝達						災害及び気象情報の受信及び伝達	情報受信可能日数	３６５日	３６５日					災害及び気象情報の受信及び伝達	情報受信可能日数	３６５日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
48	総	診療病（医）院の確認	市民からの医療機関の問い合わせに対して、一覧表から該当する診療科目の案内を行う。	市民	義務									市民ニーズはあり、制度の積極的な周知により、今後の成果が見込める。	A											現状維持						有り			予算なし
48		診療病（医）院の確認						診療病（医）院の確認	市民からの問い合わせ受付日数	３６５日	３６５日					診療病（医）院の確認	市民からの問い合わせ受付日数	３６５日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
49	総	消防に係わる一般電話の交換事務	市民から消防に係わる一般電話の交換事務を行う。	市民	義務									適切に事務を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
49		消防に係わる一般電話の交換事務						消防に係わる一般電話の交換事務	一般電話の受付日数	３６５日	３６５日					消防に係わる一般電話の交換事務	一般電話の受付日数	３６５日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
50	総	火災警報発令及び解除	火災警報発令及び解除を行う。	市民	義務									気象状況及び注意報・警報等を参考に、今後成果が見込める。	A											現状維持						なし			予算なし
50		火災警報発令及び解除						火災警報発令及び解除	火災警報発令及び解除回数	災害発生時必要に応じた回数	０回					火災警報発令及び解除	火災警報発令及び解除回数	災害発生時必要に応じた回数										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
51	総	地震及び気象の観測	地震及び気象の観測を行う。	職員	義務									適正に観測を行っており、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
51		地震及び気象の観測						地震及び気象の観測	観測実施日数	３６５日	３６５日					地震及び気象の観測	観測実施日数	３６５日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
52	総	観測結果の集計	地震及び気象の観測結果を集計する。	職員	内部									適正に観測結果を集計し、成果が出ている。	A											現状維持						有り			予算なし
52		観測結果の集計						観測結果の集計	観測実施日数	３６５日	３６５日					観測結果の集計	観測実施日数	３６５日										可	必要	不可	不可	無	有り	22	再任用職員等の活用が可能	予算なし
53	総	消防救急無線の再整備事業(県下１ブロック化）	県下の救急無線を再編し、共同化・広域化を図る。	県内消防本部	政策	消防救急無線の整備	消防救急無線の整備					522		適切な事務を行っており、成果が出ている。	A				240		4	消防救急無線の整備	未	高	高	高	拡大						なし			増やす
53		消防救急無線の再整備事業(県下１ブロック化）						消防指令業務の共同運用検討会への出席、電波伝搬路調査	出席回数	年１２回	県からの招集が２回であった。		522			消防指令業務の共同運用検討会への出席及び基本設計	出席回数	招集があれば参加		240	4	消防救急無線の整備						不可	必要	不可	不可	無	なし			増やす
54	総	市町村消防の広域化に関する検討	消防組織法の改正に伴い、国、県が推進する広域化について、対象自治体として広域化の課題と効果を検証する。	職員・他市町職員	内部									継続した検討により、今後成果が見込める。	B											現状維持						なし			予算なし
54		市町村消防の広域化に関する検討						研究会・専門部会における課題及び効果の検証	研究会での検討回数	年１０回	３回					研究会・専門部会における課題及び効果の検証	研究会での検討回数	年１０回										不可	必要	不可	不可	無	なし			予算なし
55	総	消防フェスティバルへの参加	消防業務や消防力の現況を広く市民に周知し、防火・防災意欲の啓発を図る。	市内在住市民	政策									消防フェスティバルを開催することにより、市民の防火・防災意欲を高めることができた。	A								未	高	高	高	現状維持						なし			維持

課かい名	警防課

警防課

基礎情報						実施計画		平成２０年度評価								平成２１年度計画							今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業区分	第４次	第５次	実績						事後評価									必要性					事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
								活動				決算内訳（千円）				活動			予算内訳（千円）		21年度業務計画における課の重点事業																
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	実施計画事業名	活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事務事業の目的に対する成果の状況	20年度の取組に対する分析	活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	優先順位	重点事業の名称	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
									活動指標の名称	目標値	実績値	252,405	252,405				活動指標の名称	目標値	219,666	219,666																	
55		消防フェスティバルへの参加						１１９番のかけ方	体験者数	１２０人	７２人					１１９番のかけ方	体験者数	１２０人									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持
55		消防フェスティバルへの参加						起震車体験	体験者数	３２０人	３２０人					起震車体験	体験者数	３２０人									不可	必要	不可	不可	無	なし			維持